

平成 23 年度当初予算要求（農政部）のポイント

農業・農村の産業力・地域力の強化に向けて、特に、厳しい状況にある農業・農村の生産力を回復させるため、以下の施策に重点的に取り組みます。

1 多様な担い手の確保・育成

近年の経済・雇用情勢、農業ブームを人材確保のチャンスと捉え、積極的・戦略的に多様な担い手の確保・育成を展開します。

- **新** 信州農業入門事業（1 3 3 万 7 千円） ＜農村振興課＞
関東都市部の就農希望者を対象に、農業大学校研修部（小諸市）を拠点として、長野県農業の現状、研修制度等の理解を深める「信州農業体験会」を実施
また、関東都市部の学生・社会人等の就農希望者を対象に、東京・横浜を拠点として、農業の基礎を学ぶ「信州農業ゼミ」を開催
- 農業雇用支援事業（2 億 3 8 9 2 万 4 千円） ＜農村振興課＞
農業での雇用促進を図るため、緊急雇用基金を活用し、新たな雇用を必要とする農業法人等での雇用機会の創出や独立就農を目指す失業者に研修機会を提供
- **新** 子ども農業体験活動支援事業（1 4 8 万 1 千円） ＜農業政策課＞
年間を通じた農業体験により、「食」を大切にする心や、自ら汗して働く大切さ、農作業の楽しさなどを学ぶ「体験的食育」を推進

2 競争力と生産力の高い産地づくり

厳しい状況にある農業生産額を将来に向けて回復させるため、大きく変化している消費動向に対応した産地育成や高齢化の進展に対応した円滑な産地継承を図ります。

- **新** 農業者戸別所得補償制度推進事業（3 億 1 6 0 0 万円） ＜農業技術課＞
平成 23 年度から本格実施される農業者戸別所得補償制度の普及推進並びに対象作物の生産数量目標の設定及び作付面積の確認等を行う市町村等を支援
- **新** 「顧客志向第一産地」創出事業（5 8 5 6 万 6 千円）
＜農業政策課農産物マーケティング室・農業技術課・園芸畜産課＞
これまでの市場流通に加え、契約取引に対応できる産地を創出し、本県農業の生産力強化を図るため、産地の魅力発信や契約取引の推進、生産体制づくりを支援

- **新**「果樹農業振興戦略」推進事業（３８４２万円） ＜園芸畜産課＞
生産力の減少が著しい果樹農業を再構築するため、県オリジナル品種の新たな出荷時期への挑戦や果樹園地の円滑な継承等を支援

- **新** 需要対応型畜産緊急支援事業（１３８５万円） ＜園芸畜産課＞
畜産農家の所得向上を図るため、消費者志向に対応した家畜生産への誘導と、これに必要な生産施設等の緊急的な整備を支援

- **新** 口蹄疫等家畜伝染病危機管理体制強化事業（１２２２万８千円） ＜園芸畜産課＞
口蹄疫侵入防止の強化と万一発生した場合の初動防疫を迅速に実施するため、必要な人員及び資材の確保、防疫演習の実施

3 県産農産物の利用促進とマーケティングの推進

信州農産物のブランド力向上と消費拡大に向け、知事を先頭としたトップセールスなどを展開します。

- 学校給食県産農産物利用促進事業（４５２８万６千円） ＜農業政策課＞
学校給食において県産農産物の利用促進を図るため、学校給食関係者と農産物生産者等を結びつけるコーディネータを県下５地域に配置

- 信州農産物のトップセールス展開事業費（１２９４万８千円）
＜農業政策課農産物マーケティング室・農業技術課＞
大消費地や海外での県産農産物の認知度向上による販売促進や県育成品種の海外での知的財産権の活用を図るため、知事自ら国内外でトップセールスを展開
- ・ 県外市場トップセールス（関西、東京）
 - ・ 海外市場トップセールス（中国本土）
 - ・ **新** シナノゴールド欧州商業栽培許諾の推進（イタリア）

- 信州食材マーケット創出事業費（２６０４万１千円）
＜農業政策課農産物マーケティング室＞
県内外において、信州農産物・加工品の認知度向上と販売促進を推進するため、巡回型アンテナ売場「信州マーケット」の設置や信州オリジナル食材取扱店の登録を推進

4 持続性の高い農業・農村づくり

将来にわたり安定的な農業生産が継続できるよう、本来農業の持つ環境保全能力を増進させた自然と共生する農業や中山間地域の活性化を推進します。

○ 環境保全型農業直接支払事業（１３４０万円）

＜農業技術課＞

環境と調和のとれた農業を促進するため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動等に取り組む農業者等を支援

- ・ **新** 環境保全型農業直接支払
- ・ 農地・水・環境保全向上対策

○ 農地・水保全管理支払事業（２億５３９万４千円）

＜農地整備課＞

農村地域の環境を保全するため、地域ぐるみで行う用排水路等の保全管理を行う共同活動と農業用施設の長寿命化のための向上活動を支援

- ・ 共同活動支援交付金
- ・ **新** 向上活動支援交付金

○ 野生鳥獣被害総合対策事業（９２８３万７千円）

＜農業技術課＞

野生鳥獣による農作物被害を防止するため、侵入防止柵設置等の地域ぐるみによる被害対策の総合的な支援、中型獣等対策技術の研究開発や現地検証を実施

○ 中山間地域農業直接支払事業（１２億５３６６万９千円）

＜農村振興課＞

中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能の確保のため、集落の話し合いに基づく自律的・継続的な農業生産活動を支援

5 農業農村の基盤づくり

農業生産の基盤となる農業水利施設は、昭和 20 年代から 40 年代に建設・更新されたものが多く、老朽化による更新・改修の時期がピークを迎えていることから、本県の持続的な農業生産を維持するため、計画的な補修・更新による長寿命化対策を重点的に実施します。併せて、地すべり防止や老朽ため池整備など農村地域の防災対策を実施します。

○ 補助公共事業（８６億３３８７万９千円）

＜農地整備課＞

○ 県単独公共事業（４億１３１４万８千円）

＜農地整備課＞